



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年3月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精養軒
コード番号 9734 URL <http://www.seivoken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 酒井 裕
(氏名) 清田 祐司
配当支払開始予定日

TEL 03-3821-2181
平成28年4月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年1月期の業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	3,004	9.6	2	—	18	—	545	—
27年1月期	2,741	△9.3	△140	—	△123	—	△185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	209.64	—	18.6	0.4	0.1
27年1月期	△71.04	—	△6.8	△3.2	△5.1

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 一百万円 27年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	4,345	3,189	73.4	1,226.10
27年1月期	3,777	2,665	70.6	1,024.59

(参考) 自己資本 28年1月期 3,189百万円 27年1月期 2,665百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	146	10	△15	513
27年1月期	△28	△51	△14	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	△4.2	0.3
28年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	1.4	0.3
29年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)28年1月期の配当につきましては、本日(平成28年3月11日)公表の「通期個別業績の予想値と実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、当該理由等につきましては、4頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	6.0	5	—	13	—	8	△98.4	3.08
通期	3,100	3.2	30	—	45	150.0	30	△94.5	11.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	2,628,000 株	27年1月期	2,628,000 株
28年1月期	27,284 株	27年1月期	27,206 株
28年1月期	2,600,788 株	27年1月期	2,600,807 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績の見通し等に関する事項は添付資料2項「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の減速懸念による株価、為替の変動など、未だ不透明な状況にあります。

飲食業界におきましては、単身世帯や女性雇用の増加及び老年人口の増加などにより、食の外部化が進行し、外食市場全体は安定的に推移していますが、一方で、業界内競争は一層激しさを増しています。

このような情勢下、当社は、「中期経営計画142」に従い、営業力、人材力の強化に努めて参りました。

営業力強化につきましては、レストラン部門で、TBS日曜劇場「天皇の料理番」とのコラボレーションメニュー、季節やイベントにちなんだ新メニューの開発などに力を注いで参りました。また、営業推進課による新規顧客獲得の拡大、閑散期改善に向けた積極的なセールスを展開し、集客力の強化に努めて参りました。

人材力強化につきましては、外部研修を積極的に活用し、従業員一人一人のスキル向上に努め、またアルバイトや派遣社員の効率的な人員管理に努めて参りました。

その結果、当事業年度の売上高は3,004百万円(前年同期比9.6%増)となりました。営業利益は2百万円(前年同期は営業損失140百万円)、経常利益は18百万円(前年同期は経常損失123百万円)、当期純利益は545百万円(前年同期は当期純損失185百万円)となりました。売上高を部門別に見ますと、レストランの売上高は1,598百万円(前年同期比14.4%増)、宴会他の売上高は1,360百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(飲食業)

当飲食業におきましては、上記の理由により、当事業年度のレストラン部門の売上高は1,598百万円(前年同期比14.4%増)、宴会他部門の売上高は1,360百万円(前年同期比4.7%増)、飲食業全体の売上高は2,958百万円(前年同期比9.7%増)、営業損失19百万円(前年同期は営業損失162百万円)となりました。

(賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当事業年度の売上高は46百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益21百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更なる観光需要の拡大や来年度の消費税増税に伴う駆け込み需要等が予想されますが、飲食業界は、引き続き厳しい競争環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、今後も「中期経営計画142」に基づき、更なる営業力・人材力の強化に努め、「伝統と格式ある精養軒ブランドの再構築」、「質の高い料理とサービスの追求」、「安定した収益構造の確立」を目指し、競争力を蓄え、黒字の定着に努めて参ります。

なお、次期(平成29年1月期)の業績は、売上高3,100百万円、営業利益30百万円、経常利益45百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ568百万円増加し4,345百万円となりました。流動資産は、522百万円増加の1,875百万円、固定資産は47百万円増加の2,470百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が526百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が195百万円増加した一方で、有形固定資産が136百万円減少したことによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ44百万円増加し、1,156百万円となりました。流動負債は48百万円増加し386百万円、固定負債は4百万円減少し770百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が55百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、繰延税金負債が28百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が19百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ524百万円増加し、3,189百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益の計上等で利益剰余金が537百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、513百万円となり前事業年度末と比べ141百万円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、146百万円（前年同期は28百万円の使用）となり前事業年度と比べ173百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、税引前当期純利益が780百万円増加した一方で、投資有価証券売却益659百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は、10百万円（前年同期は51百万円の使用）となり前事業年度と比べ61百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入924百万円及び定期預金の払戻による収入254百万円が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出501百万円及び定期預金の預入による支出537百万円が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、15百万円（前年同期は14百万円の使用）となりました。この主な要因は、配当金の支払8百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率	73.2	73.2	72.6	70.6	73.4
時価ベースの自己資本比率	20.1	37.9	57.2	58.7	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後））/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保の充実を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

上記方針に基づき、当事業年度につきましては、前事業年度同様、3円(年間配当3円)とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金は無配、期末配当金は未定(年間配当未定)でございます。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

当社は、「食品衛生法」の規定に基づき、営業店毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社では、衛生管理につきまして、最重要項目の一つとして取り組んでおりますが、当社における飲食により、食中毒や食品衛生に関する事故等が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の施行により、当社が管理している顧客名簿等、なお一層の情報セキュリティの強化、及び社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、今後、不測の事態により万が一情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少および損害賠償による費用の発生等により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材について

BSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の食材に対する不安が続く中でありますが、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。なお、食材の不足、仕入価格の上昇等、食材市況が大幅に変動した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 営業活動について

当社は、伝統の手法、味作りを基本に営業成績を上げる努力をしております。営業店毎に独自のメニュー構成、単価設定、出店条件(家賃相場など)で展開をしておりますので、お客様のニーズの変化に対しメニュー構成や単価設定を見直すなど実施した対応の成否や出店条件の変動によって、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社の資産の一部が減損の対象となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、宴会場・結婚式場・レストランを備えた上野本店を始め、都内及び近県にレストラン等の運営を主な事業内容としており、運営は当社のみで行っております。従いまして、子会社及び関連会社は存在せず、企業集団はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治5年創業以来、永年育んだ西洋料理を堅持しつつ、「より良き内容・より良きサービス」をモットーに食文化発展を追究し、食材・質の充実向上を常に心掛けております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、上野本店及び上野公園内の店舗において、天候、各文化施設でのイベントにより業績が大きく左右しますが、企業業績の安定した向上を目指してまいります。また、利益配分に関する基本方針に従って、効率的な業務運営によって企業体質の強化と内部留保を図りつつ、安定配当を継続する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な計画といたしましては、各店舗の地域特性と多様化する顧客のニーズを的確に把握し、季節感あふれるメニューによりリピーター化を促進、積極的な広告宣伝、新たな施策による新規顧客獲得を推進し売上目標の達成並びに、財務体質の強化を図ってまいります。「中期経営計画142」の主旨は、「伝統と格式ある精養軒ブランドの再構築」、「質の高い料理とサービスの追求」、「安定した収益構造の確立」を目指し、積極的な営業活動、的確かつ大胆なスクラップアンドビルド、人材育成の強化などを推進し、今後も黒字定着、長期的な業績の安定を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

食材の仕入方針は、BSE問題や鳥インフルエンザの発生など食肉に対する不安の中、今後も、引き続き安全と衛生面を重視してまいります。

当社全体においては、中期経営計画142に沿って、積極的な営業活動、お客様との信頼関係強化、効率的かつ円滑な組織運営により、安定した業績基盤を着実に構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,348	1,689,555
売掛金	111,575	103,430
たな卸資産	42,234	46,363
前払費用	37,100	36,354
その他	224	97
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	1,353,380	1,874,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,325,082	2,237,095
減価償却累計額	△1,676,203	△1,705,964
建物(純額)	648,879	531,131
構築物	68,818	68,818
減価償却累計額	△59,200	△60,597
構築物(純額)	9,618	8,221
機械及び装置	185,473	186,036
減価償却累計額	△175,365	△176,690
機械及び装置(純額)	10,108	9,346
車両運搬具	1,661	-
減価償却累計額	△1,661	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	431,629	406,406
減価償却累計額	△377,332	△357,647
工具、器具及び備品(純額)	54,297	48,759
土地	603,189	603,189
リース資産	25,770	8,700
減価償却累計額	△9,641	△3,190
リース資産(純額)	16,129	5,510
有形固定資産合計	1,342,220	1,206,156
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウェア	5,413	4,076
無形固定資産合計	7,436	6,099
投資その他の資産		
投資有価証券	997,332	1,192,404
出資金	11,000	11,000
長期前払費用	-	2,806
差入保証金	65,395	51,622
投資その他の資産合計	1,073,726	1,257,832
固定資産合計	2,423,382	2,470,087
資産合計	3,776,762	4,344,986

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,457	57,785
未払金	124,383	127,574
リース債務	6,432	5,808
未払費用	52,476	50,803
未払法人税等	1,638	56,190
未払消費税等	41,804	37,911
預り金	23,390	20,420
賞与引当金	31,000	30,000
資産除去債務	3,081	-
流動負債合計	338,662	386,491
固定負債		
リース債務	10,975	7,892
退職給付引当金	496,305	505,660
役員退職慰労引当金	106,924	125,790
繰延税金負債	151,965	123,958
その他	7,198	6,463
固定負債合計	773,366	769,763
負債合計	1,112,028	1,156,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
資本剰余金合計	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,180,000	2,180,000
繰越利益剰余金	40,864	578,279
利益剰余金合計	2,253,714	2,791,129
自己株式	△20,508	△20,564
株主資本合計	2,368,936	2,906,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,798	282,437
評価・換算差額等合計	295,798	282,437
純資産合計	2,664,735	3,188,731
負債純資産合計	3,776,762	4,344,986

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	2,740,819	3,003,512
売上原価		
当期製品製造原価	1,181,812	1,244,213
売上原価合計	1,181,812	1,244,213
売上総利益	1,559,008	1,759,299
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,699,485	1,757,675
営業利益又は営業損失(△)	△140,477	1,624
営業外収益		
受取利息	3,453	471
有価証券利息	-	402
受取配当金	9,173	9,195
雑収入	6,030	6,133
営業外収益合計	18,655	16,201
営業外費用		
減価償却費	1,128	-
営業外費用合計	1,128	-
経常利益又は経常損失(△)	△122,949	17,824
特別利益		
投資有価証券売却益	-	658,593
固定資産売却益	2,513	9
特別利益合計	2,513	658,603
特別損失		
固定資産除却損	4,458	854
減損損失	58,073	78,756
特別損失合計	62,531	79,610
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△182,967	596,817
法人税、住民税及び事業税	1,800	51,600
法人税等合計	1,800	51,600
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,767	545,217

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)			当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首原材料棚卸高		27,241			26,149		
2 当期原材料仕入高		579,944			642,795		
合計		607,185			668,944		
3 期末原材料棚卸高		26,149	581,036	49.16	24,194	644,750	51.8
II 労務費			421,056	35.63		418,786	33.7
III 経費	※1		179,720	15.21		180,677	14.5
当期製品製造原価			1,181,812	100.0		1,244,213	100.0

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	89,944	85,125
減価償却費	13,365	10,371
賃借料	37,855	43,838

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,480,000	△66,567	2,446,283
当期変動額							
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	—
剰余金の配当						△7,802	△7,802
当期純損失(△)						△184,767	△184,767
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△300,000	107,431	△192,569
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	40,864	2,253,714

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,496	2,561,517	204,973	204,973	2,766,491
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△7,802			△7,802
当期純損失(△)		△184,767			△184,767
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			90,825	90,825	90,825
当期変動額合計	△12	△192,581	90,825	90,825	△101,756
当期末残高	△20,508	2,368,936	295,798	295,798	2,664,735

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	40,864	2,253,714
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△7,802	△7,802
当期純利益						545,217	545,217
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	537,414	537,414
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	578,279	2,791,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,508	2,368,936	295,798	295,798	2,664,735
当期変動額					
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△7,802			△7,802
当期純利益		545,217			545,217
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△13,361	△13,361	△13,361
当期変動額合計	△56	537,358	△13,361	△13,361	523,997
当期末残高	△20,564	2,906,295	282,437	282,437	3,188,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△182,967	596,817
減価償却費	103,781	85,914
減損損失	58,073	78,756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,269	9,356
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,319	18,866
受取利息及び受取配当金	△12,626	△10,068
固定資産除却損	4,458	854
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△658,593
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,206	8,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,309	△4,129
差入保証金の増減額 (△は増加)	120	13,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	542	3,328
未払金の増減額 (△は減少)	40,442	1,890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,392	△3,893
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,906	△1,674
その他	△2,139	△1,246
小計	△37,295	136,895
利息及び配当金の受取額	12,626	10,306
法人税等の支払額	△2,926	△1,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,596	145,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△680,000	△1,217,000
定期預金の払戻による収入	578,000	832,000
有形固定資産の取得による支出	△41,660	△23,043
有形固定資産の売却による収入	2,513	10
無形固定資産の取得による支出	△6,610	-
有形固定資産の除却による支出	△1,794	△576
投資有価証券の取得による支出	△1,411	△502,291
投資有価証券の売却による収入	150	924,206
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
資産除去債務の履行による支出	-	△3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,812	10,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,854	△7,735
その他	△5,835	△7,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,689	△14,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,097	141,207
現金及び現金同等物の期首残高	463,445	371,348
現金及び現金同等物の期末残高	371,348	512,555

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ①飲食業・・・・・・・・レストラン・宴会他
- ②賃貸業・・・・・・・・駐車場等の賃貸・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,695,046	45,773	2,740,819	—	2,740,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,695,046	45,773	2,740,819	—	2,740,819
セグメント利益又は損失(△)	△161,517	21,040	△140,477	—	△140,477
セグメント資産	999,151	605,931	1,605,082	2,171,680	3,776,762
セグメント負債	1,067,513	1,073	1,068,586	43,442	1,112,028
その他の項目					
減価償却費	103,050	731	103,781	—	103,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,414	—	55,414	—	55,414

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産2,171,680千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債43,442千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,957,638	45,874	3,003,512	—	3,003,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,957,638	45,874	3,003,512	—	3,003,512
セグメント利益又は損失(△)	△19,120	20,744	1,624	—	1,624
セグメント資産	846,727	605,300	1,452,027	2,892,959	4,344,986
セグメント負債	1,061,081	1,073	1,062,154	94,101	1,156,255
その他の項目					
減価償却費	85,283	631	85,914	—	85,914
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,547	—	27,547	—	27,547

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産2,892,959千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債94,101千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払法人税等及び未払消費税等)が含まれています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	58,073	—	58,073	—	—	58,073

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	78,756	—	78,756	—	—	78,756

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	1,024円59銭	1,226円10銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△71円04銭	209円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため、かつ当期純損失が計上されているため記載しておりません。当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,664,735	3,188,731
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,664,735	3,188,731
期末の普通株式の数(株)	2,600,794	2,600,716

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△184,767	545,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)((千円)	△184,767	545,217
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,807	2,600,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

常務取締役(営業統括部長) 定方 郷 (現 郷コンサルティング株式会社代表取締役)

・退任予定取締役

横溝 孝典(現 常務取締役営業統括部長)

加島 利彦(現 取締役営業部長)

③ 就任予定日

平成28年4月27日